

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

特別会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（堺区）	事業番号	211-013
担当部署名	堺区役所	局	堺保健福祉総合センター
		部	堺保健センター
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年(2021)～5(2023)年度）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等	対象数	単位
			110	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつの恐れがある高齢者に対して訪問する。 訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言行う。 一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室、げんきあつぷ教室等）につなげる。 複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	240	320	320
複合型介護予防教室参加延人数	人	実績値	274	346		
		達成率	114%	108%		
		当該指標を選定した理由				
当該指標を選定した理由		教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。				
目標値の設定根拠・算出方法		定員と実績をもとに算出				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	60	90	
被訪問延人数	人	実績値	86	96		
		達成率	143%	107%		
		当該指標を選定した理由				
当該指標を選定した理由		訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。				
目標値の設定根拠・算出方法		経年の非該当者数と実績をもとに算出				

令和6年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（堺区）	事業番号	211-013
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	61	2,737	2,870	2,778	3,308
財源内訳	国支出金	15	684	717	721	826
	府支出金	7	342	358	347	413
	市債					0
	その他（被保険者保険料）	16	738	774	749	893
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	23	973	1,021	961	1,176
14	人件費（b）	2,625	0	0	0	0
15	年間経費（c）=（a）+（b）	2,686	2,737	2,870	2,778	3,308

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	会計年度任用職員報酬	決算	2,203	762		決算				
		予算	2,252	801		予算				
	期末手当（会計年度任用職員）	決算	471	163		決算				
		予算	840	299		予算				
	費用弁償（通勤費）	決算	48	17		決算				
		予算	156	55		予算				
	消耗品費	決算	56	19		決算				
		予算	60	21		予算				
		決算				決算				
		予算				予算				
		決算				決算				
		予算				予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
① 被訪問延人数	人	86	96
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,435	1,654
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	16,686	17,229
備考（算出についての説明等）		事業全体におけるこの訪問業務の占める割合が約50%のため、全事業費の50%を年間経費としている。	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	高齢者を介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげ、自立支援に向けた取り組みを行っている。対象者が参加しやすい保健センターや地域に身近な公民館や施設等を活用し、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした複合型介護予防教室を実施したことで、昨年度より参加数が増加した。教室終了後、自主活動グループの立ち上げや育成により、参加者自らが自主的に継続して介護予防に取り組めるよう後方支援している。 また、集団支援以外に要介護認定非該当者及び虚弱高齢者等を対象として家庭訪問や電話支援などの個別支援を実施し、昨年度より訪問数は増加している。集団支援及び個別支援により高齢期になっても自立した生活を送ることができる期間の延伸に寄与しており、費用対効果は高い事業と考える。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	要介護認定の非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。 個別での働きかけを行うことにより、フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者の個々の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることができており、これにより、心身状態の改善を図り、要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。
----	--